

事務事業コード	769111	事務事業名	入札執行事務	担当部	工事監査部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	契約課
施策名	1	健全な財政運営の推進		グループ	入札契約グループ
基本事業名	5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行		電話番号	45-5111
				内線番号	3961
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 - 年度~)
	項	1	土木管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	土木総務費	根拠法令・条例等	地方自治法第234条
	コード	769111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。 ①入札等監視委員会の設置 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。 ②条件付一般競争入札の拡充 現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで、より一層の公正な競争による入札執行に努める。			①入札等監視委員会 年2回開催 ②条件付一般競争入札の執行件数 137件 (建設工事入札の執行件数 397件)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	入札執行件数	件	695	547	547	547	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	建設工事入札	建設工事入札執行件数	件	524	397	397	397
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	%	0	0	0	0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う	財政諸指標、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書等の新たな制度、仕組みの導入数	件	11	20		
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,152	4,218
	補正予算	0	
	予算合計	4,152	4,218
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,942	
支出合計	3,942		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
入札監視委員会は平成21年度から、条件付一般競争入札は、平成19年度から開始。きっかけは、いづれも公共事業に伴う談合事件等に対する世論の高まりにある。	財政運営に対する高い関心とともに、入札執行結果に対しても依然として関心は高い。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念 ・一般競争入札への移行の早期実現化	・高落札率(95%超)の入札執行に対する談合等の疑義 ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見

事務事業 コード	769111	事務 事業名	入札執行事務	担当部	工事監査部
				担当課	契約課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	239		239	259		259	239		239
8 報償費	62		62	93		93	93		93
9 旅費				17		17	17		17
10 交際費									
11 需用費	77		77	73		73	73		73
消耗品費	77		77	73		73	73		73
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	50		50	51		51	51		51
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				22		22	22		22
19 負担金補助・交付金	3,514		3,514	3,703		3,703	3,703		3,703
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,942		3,942	4,218		4,218	4,198		4,198

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,942		3,942	4,218		4,218	4,198		4,198
計	3,942		3,942	4,218		4,218	4,198		4,198

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	4,152千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		4,152千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接的ではないが、適正な入札執行により適正な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する公共工事に関する入札業務であり、代替性はない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに実際の入札執行の中身に限定されるものであり、見直しの余地はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで成果指標を向上させる余地があると考え。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	成果指標に掲げる談合等、不適切な入札事件の抑制につながらない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、条件付一般競争入札では電子入札と郵便入札を運用しているが、どちらも代替性はなく事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と契約課さらには検査課にリンクする管理システムを導入することで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができ、業務時間や職員の削減が図れる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものと考え。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。 また、入札執行については、紙・郵便・電子による方法があるが、電子入札への早期一元化に努めていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容